

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年9月26日

【事業年度】 第55期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
ております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部

(静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高	(千円)	23,019,922	19,397,588	21,239,634	26,873,203	26,267,420
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	331,544	292,727	191,993	688,571	991,489
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	97,185	281,975	110,491	298,733	600,303
包括利益	(千円)			205,002	347,618	908,842
純資産額	(千円)	7,039,892	6,313,380	6,337,397	6,570,129	7,426,944
総資産額	(千円)	12,975,791	13,801,653	16,388,015	19,476,655	18,280,343
1株当たり純資産額	(円)	2,012.33	1,800.75	1,540.18	1,607.21	1,802.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	28.52	83.47	27.63	75.50	151.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.5	43.8	37.3	32.5	39.1
自己資本利益率	(%)	1.4	4.4	1.8	4.8	8.9
株価収益率	(倍)	54.2		40.7	14.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,534	98,084	352,409	180,146	561,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	877,589	712,344	1,735,956	430,470	540,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	848,388	690,485	1,328,903	562,715	710,849
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	795,111	676,373	627,651	965,590	1,498,981
従業員数	(人)	502	554	573	605	620

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期において東海システムサービス(株)及びアルファシステムズ(株)を、第54期において(株)アニシスを新たに連結の範囲に含めております。
- 3 第54期及び第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 4 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 5 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 6 第51期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8 第52期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	13,876,024	11,551,836	13,241,611	16,723,482	16,348,570
経常利益又は経常損失 () (千円)	329,184	48,436	159,359	446,371	690,288
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	133,966	147,295	87,015	184,172	393,692
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	3,641	3,641	3,641	3,641	4,369
純資産額 (千円)	5,869,481	5,598,134	5,561,995	5,631,610	6,031,899
総資産額 (千円)	10,800,333	11,385,406	13,927,508	16,308,526	14,854,767
1株当たり純資産額 (円)	1,733.85	1,666.05	1,402.36	1,428.17	1,520.77
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	27.50 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	39.32	43.60	21.76	46.54	99.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.3	49.2	39.9	34.5	40.6
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	1.6	3.3	6.8
株価収益率 (倍)	39.3		51.7	22.7	13.3
配当性向 (%)	63.6		95.7	49.2	30.2
従業員数 (人)	313	327	340	351	358

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期及び第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
- 3 第54期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 4 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 5 第51期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年2月	計測器・工業計器を用いた自動化事業を目的に、静岡県静岡市追手町8番1号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町9番1号に移転。協立電機株式会社(昭和26年2月設立)の営業権譲受し、株式会社横河電機製作所(現・横河電機株式会社)と代理店契約を結び、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番1号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成5年3月	業容拡大に伴い、浜松営業所を浜松支店に昇格、浜松支店ビルを静岡県浜松市流通元町13番7号に竣工。
平成6年1月	業容拡大に伴い、東京支店を東京支社に昇格、移転。
平成8年10月	国際標準化機構「ISO9002」認証取得。
平成10年4月	本拠社屋を建設し、本部を静岡県静岡市中田本町61番1号に移転。 また、研究開発需要増に対応するため、技術開発センターを静岡県静岡市中田本町63番25号に設置。
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年8月	神奈川県中央部業務拡大のため、神奈川県平塚市夕陽ヶ丘44番8号に開設。投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成10年10月	西日本地区業務拡大のため、大阪営業所を大阪府吹田市原町2丁目15番18号に開設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成12年5月	業容拡大に伴い、従来の富士支店と富士サービスセンターを統合し、静岡県富士市蓼原88番3号に竣工。
平成13年1月	協立テスコン株式会社(旧・加賀テスコンサービス株式会社)の株式取得。
平成13年4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成13年7月	大阪営業所業容拡大のため、関西支店に昇格し大阪府吹田市垂水町3丁目4番27号に移転。
平成14年1月	業容拡大に伴い、三島営業所を静岡県沼津市大岡2240番5号に建設移転し沼津営業所と改称。
平成14年4月	業容拡大並びに体制強化のため、静岡サービスセンター、第3工場を静岡県静岡市中田本町62番26号に竣工。
平成14年5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.(資本金80,000シンガポールドル)設立。(出資比率100%)
平成14年5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。(出資比率35%)
平成14年8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司(現・上海協立科迪測試系統有限公司)資本金84,000米ドルにて設立。(出資比率60%)
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司資本金200,000米ドルにて設立。(出資比率100%)

年月	沿革
平成15年1月	協立テスコン株式会社の社名をS K C 株式会社(現・連結子会社)と変更。
平成15年5月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成15年6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。(出資比率39.4%)
平成15年7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率40%)
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。(出資比率100%)
平成16年12月	機械警備システム運用、管理業務、防災・通信機器等の開発、設計、施工、保守管理等に特化した東光ガード株式会社に資本出資(出資比率20.0%)、産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資(出資比率39.0%)。
平成17年4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年5月	中国に協立商貿易(深圳)有限公司資本金70,000米ドルにて設立。(出資比率100%)
平成19年8月	北陸地区業務拡大のため、高岡事業所を富山県高岡市問屋町195に開設。
平成20年7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.(資本金120,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成20年9月	九州地区業務拡大のため、熊本営業所を熊本県熊本市八反田3丁目1番19号に開設。
平成20年11月	北関東地区業務拡大のため、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市平松本町805番地115に開設。
平成21年9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。(出資比率75%)
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成21年12月	連結子会社協立機械株式会社が影山合金有限会社よりサクシヨンスクリーンの製造・販売・保守等の事業継承。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年6月	業容拡大に伴い、名古屋営業所を愛知県名古屋市長区貴船一丁目345番地に移転。
平成22年7月	業容拡大に伴い、宇都宮営業所を栃木県宇都宮市築瀬町1785番地39に移転。
平成22年7月	九州地区工作機械の販売力強化のため連結子会社協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立。
平成22年10月	東北地区業務拡大のため、仙台営業所を宮城県仙台市若林区六丁の目西町8番1号に開設。
平成22年12月	業容拡大に伴い、袋井営業所を静岡県袋井市川井1123番1号に建設移転し袋井事業所を開設。
平成23年1月	業容拡大に伴い、東京支社を東京都千代田区平河町二丁目16番9号に移転。
平成23年7月	連結子会社協立機械株式会社が工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシス(現・連結子会社)に資本出資。(出資比率100%)
平成23年11月	ベトナムにKyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.(資本金200,000米ドル)設立。(出資比率100%)
平成23年12月	中国における顧客サービスレベル向上のため、中国江蘇省南通市に協立電機(上海)の拠点として南通サポートセンターを開設。
平成25年5月	インドネシアにPT.Kyoritsu Electric Indonesia(資本金300,000米ドル)設立。(出資比率100%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略の一環としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を展開いたしました。

日本からの企業進出がさらに勢いを増しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年2月よりタイにて開始した工作機械ビジネスを中核としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化したのに続き、日本企業の進出が目覚ましいベトナムにおいて平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立しベトナムでのビジネスを拡大し、平成25年5月には人口が多く発展の著しいインドネシアにも首都のジャカルタ近郊に子会社を設立し、日系企業の進出が目覚ましいインドネシアでもビジネスを拡大できるインフラを整備いたしました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

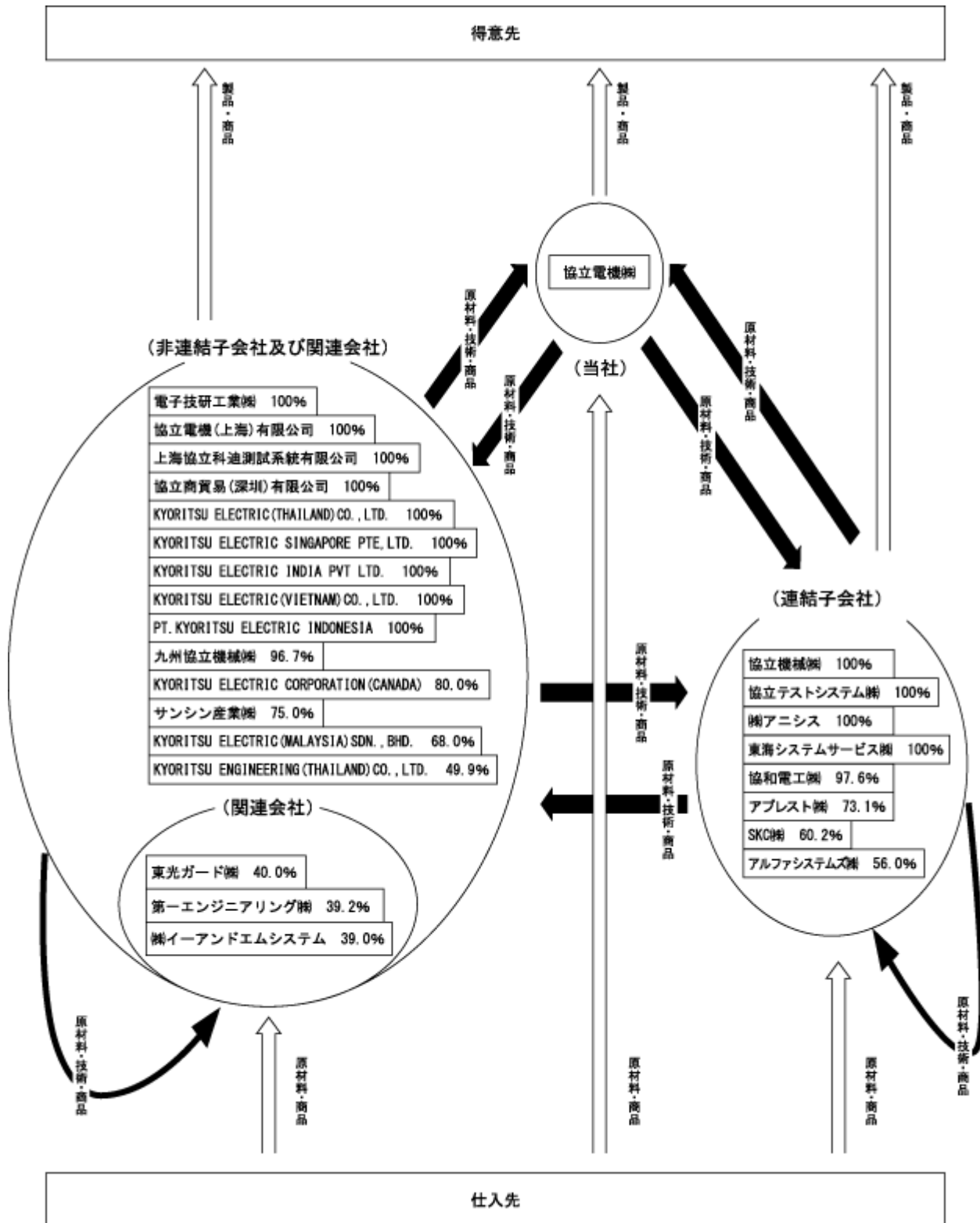
また国内においても、平成20年6月に機械警備システムの開発・運用をはじめとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード株式会社に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業株式会社に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また、平成22年7月には工作機械の子会社、協立機械株式会社の北九州営業所を引き継ぎ、協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社を設立し九州地区での販売力を強化しました。

平成23年7月には、工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、株式会社アニシスに対し子会社協立機械株式会社が出資し、協立機械株式会社の完全子会社として、当社グループのインテリジェントFAシステムビジネスの推進力をさらに強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 19社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	97.6		原材料の販売・購入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	41,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	60.2		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事業	56.0		原材料の販売・購入等 役員の兼任あり
(株)アニシス (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (100.0)		原材料の販売・購入等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	39.2		原材料の販売・購入 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		29.9	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 アプレスト株式会社及び協立機械株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

協立機械(株) アプレスト(株)

(1) 売上高	3,607,699千円	3,532,898千円
(2) 経常利益	153,146千円	3,488千円
(3) 当期純利益	93,807千円	5,942千円
(4) 純資産額	202,466千円	669,562千円
(5) 総資産額	1,537,041千円	1,329,959千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	339
IT制御・科学測定事業	272
その他	1
全社(共通)	8
合計	620

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358	41.2	14.1	5,168,241

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	233
IT制御・科学測定事業	118
その他	1
全社(共通)	6
合計	358

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、前半は円高やエコカー補助金の打ち切り等の影響を受け、不況の色合いが強い状況でしたが、平成24年12月に誕生した安倍政権が「脱デフレ政策」を掲げ、さらに日銀が大胆な金融緩和政策を取ったことから、日本経済が長く悩まされてきた円高に修正の動きが出て、またデフレ脱却を期待した株式市場も上昇の速度を速めて主として消費を起点に景気回復の兆しが出てまいりました。その一方、海外経済は、米国はしっかりとした回復の足取りを辿っていますが、欧州は経済の縮小に歯止めがかからず、また中国やその他アジア諸国も成長率を落としている等、多くの不安定な要素を抱える中で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り入れ、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移した上に円高修正も追い風になったため、損益面では好調に推移しましたが、売上高に関しては大型プロジェクトの谷間になったこともあり、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は262億67百万円(前期比2.3%減)となり、損益面としましては営業利益が6億7百万円(同5.2%増)、経常利益が9億91百万円(同44.0%増)、当期純利益が6億円(同100.9%増)となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

(インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、国内製造業の生産拠点の海外移転に伴う新規設備投資関連のシステム取引が伸びたこと、半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の利益率の高い自社製品の売上が好調であったことから増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は103億74百万円(前期比0.4%増)、営業利益は2億95百万円(前期比30.9%増)となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては科学分析機器や工作機械関連の取引は伸張しましたが、輸送機関連の下請企業群に対する計測部品関連の取引が製造の海外移転等の影響から縮小し、減収減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は158億22百万円(前期比3.9%減)、営業利益は6億8百万円(同6.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により得られた資金の合計額が財務活動により支出された資金の金額を上回り、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加し、14億98百万円（前期比55.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億61百万円(前期は1億80百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったこと、税金等調整前当期純利益が10億90百万円得られたこと等による収入が法人税等の支払額等の支出額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億40百万円(前期は4億30百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が静岡県駿河区及び富士市等での土地等有形固定資産の取得及びタイでの土地取得資金貸付による支出額を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、7億10百万円（前期は5億62百万円の収入）となりました。これは短期借入金の返済が6億円あったこと、配当金の支払による支出が90百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	8,504,207	99.9
合計	8,504,207	99.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	13,717,981	96.0
合計	13,717,981	96.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	9,422,411	99.0	2,488,051	72.3
IT制御・科学測定事業	14,882,975	86.8	1,728,391	64.8
合計	24,305,386	91.1	4,216,442	69.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	10,374,958	100.4
IT制御・科学測定事業	15,822,777	96.1
その他	69,683	86.5
合計	26,267,420	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは主として、製造業における生産現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中で、海外ビジネスの幅を広げる必要があり、従来からの半導体基板検査ビジネスに加え、インテリジェントFAビジネス全般で海外事業を強化・拡大するための施策を強力かつスピーディーに推し進めていく必要があります。さらにITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、顧客ニーズに対する最適な製品を継続して提供していくためには時代の要請に合った新製品の開発を推し進め、さらに、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を推し進めてグループ全体の競争力を高めていく必要があると考えております。

(2) 対処方針及び具体的取組状況

グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外グループ会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて製紙業界の海外投資案件や工作機械・試験機等の販売、ソフトウェア開発を伴ったインテリジェントFA分野におけるシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには日系製造業の地域展開の拡大に対応すべく、現在未進出地域への拠点を順次設置し地理的にカバレッジを拡げていく展開等を全て同時に強力に推し進めていく必要があります。

当社グループは成長のポテンシャルが高いインドに平成20年7月に子会社を設けたのに続き、平成21年11月には日系企業の進出が著しいタイに、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric(Thailand) Co., Ltd. に加えてタイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立してタイにおけるビジネス領域を拡大しました。平成23年11月には日系企業の集積が進んでいるベトナムのハノイにKyoritsu Electric (Vietnam) Co., Ltd. を設立してベトナムでの拠点を設立したのに続き、平成25年5月にはASEAN最大の大国であり、日系企業の進出ブームとなっているインドネシアの首都ジャカルタ近郊にPT.Kyoritsu Electric Indonesiaを設立しました。

当社グループとしましては来期以降、ASEANの中でもインフラが整備され、今後ますます日系企業との取引拡大が見込めるタイのバンコクで新規土地を取得して新工場を建設、生産能力を増強させて取引の一層の伸張を図り、さらに既に進出済みの国では客先製造業の集積の実態に合わせた形で人員を増強、適正配置化し、フィリピン等の未進出の国に対しては今後新会社の設立を検討してまいります。

新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付された独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus - FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を発売開始し、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」もすでに客先から好評を得ており、これらに加えて平成23年9月にはAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も発売を開始、さらにこのサポート体制を充実させたことにより、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなりましたので、今後ともこの他社にはない強みを発揮し、さらに一層客先のニーズに応えていく所存であります。

一方で製造現場のコスト削減と省電力社会への対応という社会的ニーズに応えるため、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適の使用状態に電力線通信を通して制御する「グリッド・グリーン」を開発、発売開始後大きな反響を得て好調に推移しており、今後、この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるべく当社グループ内でそれぞれが分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がその基盤を強化して競争力を高め、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4 【事業等のリスク】

我が国の経済は生産人口の減少等による経済規模の縮小が将来に渡って予見されること、一方我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により今後大きく経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出はさらに勢いを増して増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の海外移転が当社グループの海外展開を上回る規模とスピードで推し進められた場合、当社グループの国内での取引が縮小してしまう一方、海外取引の増加がその落込みをカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしましては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術の中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェア技術を活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、コストダウン、省エネ・省電力化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術を広範囲に適用するシステムソリューション開発力の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。近年、当社グループで事業を拡大した半導体基板検査分野につきましては、画像処理技術を駆使した外観計測検査機の各種モデルを開発して発売を開始、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」も客先から好評を得ており、さらにAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も市場に投入して、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなり、多様化する顧客のニーズに対応できる体制をとっております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

さらに当社グループは省電力社会、環境に優しい社会といった現在の我が国が直面する社会的要請に応えた製品の開発にも注力しており、スマートグリッド時代の省エネルギーシステムとして、空調あるいは照明等の使用環境における過剰電力量のデータをPLC(Power Line Communication)技術を基本としたインテリジェントFAシステムで制御し、最適電力量を個別に制御するシステム「グリッド・グリーン」を開発し、今後も社会的ニーズに応える新製品の開発を推進していく所存であります。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス分野の基礎開発と応用製品開発を、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いた要素技術やネットワーキングの開発を行ってまいりましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、よりフレキシブルな組織対応を心掛ける所存であります。

なお、グループの経営戦略として、協和電工株式会社、協立テストシステム株式会社、株式会社アニスス及びカナダの研究開発子会社であるKyoritsu Electric Corporation(Canada)には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社グループでは引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、半導体検査及び省エネ等を含めたFA新製品開発につきましては、既に基礎技術の開発がかなり進行しており、今後とも競争力の高い新製品の開発に努め、差別化に注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億45百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億30百万円となり、前期と比較して8億51百万円減少しました。この減少の主な要因は、第4四半期の取引停滞により受取手形及び売掛金が15億49百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億50百万円となり、前期と比較して3億44百万円減少しました。この減少の主な要因は、株式相場が切り上がったタイミングを捉え保有株式の売却を進めたことから投資有価証券が4億23百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、101億39百万円となり、前期と比較して20億9百万円減少しました。この減少の主な要因は、取引の減少により支払手形及び買掛金が11億53百万円減少したことと、短期借入金が6億円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億14百万円となり、前期と比較して44百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が31百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億26百万円となり、前期と比較して8億56百万円増加しました。この増加の主な要因は、当期純利益から配当金を減算した利益剰余金が5億9百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が2億72百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益、及び売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったこと等から5億61百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入が固定資産の取得による支出等を上回ったことから5億40百万円の収入、さらに財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済を進めたこと等により7億10百万円の支出となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、技術進歩に伴い急激に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在の日本経済は厳しい環境下であり、国内でのマーケットが中長期的にも縮小していくことが予想されますが、その状況下でもさらに一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や海外子会社を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としておりますが、当連結会計年度はそれぞれ、3.8%、8.9%で終わりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気の変動による設備投資動向の変化、当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズの変化を的確に捉えているか、さらに近年著しい日系製造業の海外進出に伴った新たな海外での需要の発生を的確にフォローできる海外ビジネス推進体制が作り上げられているか等が挙げられます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く現状の経営環境は、平成24年12月に誕生した安倍政権が打ち出した所謂アベノミクスの効果により円高が修正され、株高等の資産効果等により消費も回復しつつありますが、その効果は製造業の設備投資や所得環境の改善といった実体経済への効果までには波及しておらず、また製造業の海外移転は円高が修正されたにも拘らず、今後の高い成長率への期待等よりそのスピードは衰えることなく、元々内需型の業種、より小さい経営規模の会社等にも広がりを見せて幅広い分野での海外移転が行われている状況にあります。その一方で、国内では電源ソースの多様化や省エネ・省電力型の環境にやさしい社会への取り組み等、社会情勢の変化による新規の需要も創出されています。当社グループとしましては今後は一段と加速すると思われる国内製造業の海外移転に伴って発生する、海外での設備投資需要を確実に取り込んでいくための体制作りをここ10数年来傾注してきた海外子会社網の拡充等によりさらに強力に推し進め、加えて従来からの海外ビジネスの柱であった半導体基板検査ビジネスを拡大するのみならず、エンジニアリングサービスを伴った紙パルプ製造業や輸送機等の組立型製造業向けのシステムビジネスについても当社グループにおける海外ビジネスの新たな柱としてさらに一層強力に拡大、拡充していく所存であります。一方、国内ビジネスに対する施策としましては、客先製造業の中でも設備投資の計画があり、当社グループ製品に対する一定の需要が見込める先を重点販売先として絞り込み、積極的な販売策を推進すると同時に、当社が得意としているところのインテリジェントFAシステムのさらなる拡販、浸透を図るため、常に最新のIT技術を駆使し、顧客ニーズを的確に捉えたソフトウェア、制御システム、検査装置の開発と製品の提供を心掛ける所存であります。その中でもスマートグリッド技術に当社グループのインテリジェントFAシステム技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等にあわせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「グリッド・グリーン」は発売以来大きな反響があり将来的にも極めて有望で、これらの社会的ニーズを先取りした新製品の開発を今後も積極的に推し進めていく所存であります。また、半導体検査システム分野においても「FOCUS - FX」シリーズや「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等に次いで、その普及型である外観検査機「Focus 6000IA TASCAL」も既に好評を得ており、これらに加えてAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も市場に投入し、さらにこのサポート体制も充実させたことにより、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手掛けるメーカーとなりましたので、この強みを活かして、強力にビジネス展開を図っていく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。現在足元の世界経済の状況は、米国経済は比較的順調に回復を続けていますが、欧州経済はECBの施策等により小康状態を保ってはいるものの債務問題が解決されていないため思い切った景気対策が打てない状況にあり、中国やASEANにおいても成長スピードが鈍化して世界経済全体が停滞色を帯びており、これらのことから世界経済が力強い成長を取り戻すのは当面望めない状況です。一方国内経済に目を向ければ、当連結会計年度後半には所謂アベノミクスの効果により、長く続いた円高に修正の動きが出てきたこと、株価の上昇等により消費に活気が戻ってきたこと等からデフレ脱却の兆しが見えてきましたが、生産設備の増強や雇用の拡大、賃金の上昇といった実体経済への波及は進んでおらず、むしろ製造業の海外移転の動きは今後も大きな流れとしてさらに加速していく可能性が高く、その中で国内においては社会的ニーズの高い産業に対して集中的に成長戦略が取られて産業構造の転換が今後急速に進んでいくものと考えられます。このような現状認識のもと、当社グループとしましては、国内においては新製品の開発、ソフトウェアの開発とこれに伴うIT技術を駆使したFAシステムの構築、これらを全て包含したアフターサービス機能の充実といった、当社グループの総合力を発揮した競争力のあるビジネスを今後とも強く推し進めるのと同時に、前述の「グリッド・グリーン」のように省エネ・省電力社会の実現という社会的ニーズにマッチした新製品の開発も今後さらに拡大し、社会状況の変化や技術進歩等により創出される新たな需要や国内での成長分野をターゲットに絞った製品開発を強力に推進する必要があると認識しております。また、市場での主導的地位を確立している半導体基板検査ビジネスにおきましては、客先ニーズを的確に捉えた新製品の開発をさらに強力に推し進め、技術的には最先端であると同時に価格的にも競争力のある製品の開発を強力に推し進める一方、スマートフォンに代表される検査対象の小型化・精密化に対応した検査機種をも取り揃え、世界で唯一のあらゆる検査方法に対応したフルラインのメーカーとしての強みを活かしたビジネス戦略を展開していく所存であります。さらに海外ビジネスにおきましては、現在の8カ国15拠点からさらにカバーするエリアを拡大・強化する一方、従来から広く展開している半導体基板検査ビジネスに加えて、当社の強みである紙パルプ業界、輸送機業界等を対象としたエンジニアリングサポートを伴ったインテリジェントFAシステムビジネスに特に注力し、これらの施策を強力に推進すると同時にこれら施策遂行に必要な海外要員の増強を図る所存であります。

当社グループとしましては、業績を伸長し、かつその企業価値を高めるべく、顧客ニーズを満たす新製品の開発、事業領域の拡大、海外展開を経営の最重点項目としております。また、善良なる地球市民として地球環境問題に取り組むとともに、株主をはじめ会社に利害関係を持つ全てのステークホルダー及び社員とその家族の全ての方に幸福と喜びを与えることができるようCSRを重視し、今後の経営に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて1億9百万円、IT制御・科学測定事業にて1億11百万円、その他にて25百万円、全社（共通）にて17百万円の合計2億63百万円の設備投資を行いました。主なものは、拠点用の土地及び建物の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
東京支社 (東京都千代田区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	57,408 〔7,176〕	408	266.7	888,085	887	946,791 〔7,176〕	16
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		204			89	293	1
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		612				612	3
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		612			263	876	4
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		817			43	860	8
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	12,526	408	529.0	136,706	20	149,662	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	6,734 〔808〕	817	958.8	115,304	0	122,857 〔808〕	6
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	22,182 〔1,386〕	3,064	705.4	75,000	528	100,775 〔1,386〕	18
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	161	204			134	500	2
本部 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	63,749	13,484	585.0	411,008	41,952	530,194	103
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	32,704 〔5,396〕	4,903	1,185.0	216,037	1,405	255,051 〔5,396〕	76
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	6,443	3,881	492.0	87,271	4,486	102,083	51
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	13,756 〔4,580〕	817	1,327.5	129,221	49	143,844 〔4,580〕	5
袋井事業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	47,344 〔5,259〕	1,838	2,813.4	104,168	377	153,728 〔5,259〕	18
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	27,968 〔1,748〕	2,655	367.4	127,130	390	158,145 〔1,748〕	21

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		408				9	418	3
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	10,564	408	38.2	2,230		294	13,497	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		1,225				216	1,442	6
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		612				79	692	5
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	325	408	494.8	13,960		0	14,694	2
福岡営業所 (福岡県福岡市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		204					204	1
熊本営業所 (熊本県熊本市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業		408				0	408	2
富士営業所 (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	6,519 〔6,519〕		232.3 〔232.3〕	32,900 〔32,900〕		49	39,469 〔39,419〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	27,459 〔27,459〕		610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕			102,701 〔102,701〕	
静岡本部倉庫 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	1,705		482.6	97,730			99,435	
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	10,429		332.1	31,360		112	41,903	
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	2,711 〔2,711〕		492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕			39,511 〔39,511〕	
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業			663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕			71,442 〔35,721〕	
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	7,754		452.1	155,559			163,313	
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	22,313		505.7	63,012			85,325	
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業	6,612		36.1	23,888			30,501	
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	24,474 〔24,474〕		398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕		0	166,254 〔166,254〕	
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	10,090 〔10,090〕		662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕		78	95,523 〔95,445〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	9,031 〔9,031〕		356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕			57,541 〔57,541〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	40,108 〔40,108〕		522.0 〔522.0〕	74,873 〔74,873〕			114,981 〔114,981〕	
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	その他	20,099 〔20,099〕		330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕			38,919 〔38,919〕	
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	793 〔793〕		213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕			35,132 〔35,132〕	
静岡賃貸店舗 (静岡県静岡市駿河区)	その他	36,180 〔36,180〕		1,093.0 〔1,093.0〕	206,946 〔206,946〕			243,126 〔243,126〕	
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他			1,633.0	2,449			2,449	
富士支店移転予定地 (静岡県富士市)	インテリジェントFAシ ステム事業 IT制御・科学測定事業			643.0	59,808			59,808	
合計		528,155 〔203,824〕	38,409	19,423 〔5,243.3〕	3,566,942 〔791,286〕		51,471	4,184,978 〔995,111〕	358

(注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。その主な貸与先は関係会社協和電工株式会社、アプレスト株式会社、第一エンジニアリング株式会社及び協立機械株式会社であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,076	4,098	35,623 (209.5)	1,327	42,124	44
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	48,862	11,396	80,000 (1,022.1)	5,478	145,737	62
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,212	2,427		1,053	5,693	29
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	67,144	6,723	167,438 (2,916.8)	630	241,935	31
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	95,054	9,437	277,627 (2,420.9)	940	383,060	43
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	44,346		211,308 (2,180.9)	4,048	259,703	2
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	474	2,377		420	3,271	30
(株)アニシス	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業		1,241		1,215	2,457	21
合計			259,171	37,701	771,997 (8,750.5)	15,114	1,083,985	262

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
協立電機(株) 富士支店	静岡県 富士市	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定 事業	土地及び建物	94,008	59,808	自己資金	平成25年3月	平成25年10月	土地 643.0 ㎡ 建物 364.5㎡
協立電機(株) 名古屋営業所	愛知県 名古屋 市名東 区	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定 事業	土地及び建物	76,753		自己資金	平成25年8月	平成25年8月	土地 373.6 ㎡ 建物 351.0㎡

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	728,200	4,369,200		1,441,440		1,830,491

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	14	43	4		1,617	1,693	
所有株式数(単元)		7,060	400	15,316	16		20,503	43,295	39,700
所有株式数の割合(%)		16.3	0.9	35.4	0.0		47.4	100.0	

(注) 1 自己株式335,825株は、「個人その他」の欄に3,358単元及び「単元未満株式の状況」の欄に25株を含めて記載しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式67,040株は、「金融機関」の欄に670単元及び「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34 3	1,188	27.19
西 雅 寛	静岡県静岡市葵区	334	7.66
西 信 之	静岡県静岡市葵区	240	5.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6 33	131	3.01
株式会社静岡銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	2.33
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61 1	98	2.26
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9 32号	96	2.20
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2 1	75	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	67	1.53
計		2,472	56.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式335,825株(7.69%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式67,040株は、当該自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,977,900	39,779	同上
単元未満株式	普通株式 39,700		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,779	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株また「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。
- 2 上記自己株式のほか平成25年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が67,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	335,800		335,800	7.69
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	13,900	15,800	0.36
計		337,700	13,900	351,600	8.05

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式13,902株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成25年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が67,040株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「協立電機社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として信託E口が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、信託E口と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。なお、信託管理人は、当社社員が就任します。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

79,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託終了日において、本持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める受益者確定日において所定の手続の全てを完了している者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月12日～平成26年6月30日)	100,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	11,200	14,563,800
提出日現在の未行使割合(%)	88.80	89.60

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6	7,440
当期間における取得自己株式		

(注) 平成24年7月1日を効力発生日とする株式の分割にあたり、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月27日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	209,800
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60	104,640	40	51,000
保有自己株式数	335,825		346,985	

- (注) 1 当期間におけるその他には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
- 3 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、保有自己株式数が55,953株増加しております。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の配当金につきましては、好調な業績の成果を株主の皆様へ還元すべく、当事業年度末普通配当22円50銭と前期に比べ2円50銭増やし、特別配当と合わせて1株当たり30円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大に資することにより株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月25日 定時株主総会決議	121,001	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	1,643	1,589	1,450	1,640 1,270	2,478
最低(円)	1,100	900	745	1,100 1,270	907

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年7月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,240	1,889	2,478	1,835	1,860	1,573
最低(円)	1,070	1,230	1,661	1,510	1,504	1,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西 雅 寛	昭和24年9月28日生	昭和57年8月 当社入社当社取締役調査部長就任 昭和57年9月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役社長就任(現在) 平成14年5月 協立電機シンガポール代表取締役 就任(現在) 平成14年8月 上海協立科迪測試系統有限公司董 事長就任(現在) 平成14年11月 協立電機(上海)有限公司董事長就 任(現在) 平成19年5月 協立商貿易(深圳)有限公司董事長 就任(現在)	(注)5	334
専務取締役	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 昭和53年4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第二営業部長就任 昭和62年9月 当社取締役就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成16年1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年9月 当社専務取締役就任(現在)	(注)5	19
専務取締役	第四営業 本部長	西 信 之	昭和31年8月23日生	昭和60年8月 当社入社 昭和61年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任(現在) 平成19年8月 当社第四営業本部長就任(現在) 平成19年9月 当社専務取締役就任(現在)	(注)5	240
常務取締役	管理本部長	山 口 信 幸	昭和31年5月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部次長就任 平成6年7月 当社管理本部長就任(現在) 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 当社常務取締役就任(現在)	(注)5	17
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年4月 当社エンジニアリング本部長 (現・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成4年4月 当社取締役就任(現在)	(注)5	7
取締役	CE本部長	松 下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成4年7月 当社CE本部サービス部長就任 平成8年9月 当社取締役就任(現在) 平成11年9月 当社CE本部長就任(現在)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河合健一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月 株式会社静岡銀行入行 同社常務執行役員就任 同社退任 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役就任 日新火災海上保険株式会社監査役 就任(現在) 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役退任 当社取締役就任(現在)	(注)7	
監査役 (常勤)		福田光能	昭和17年2月2日生	平成10年7月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年7月 平成18年9月 岡田メカトロニクス株式会社取締 役就任 同社退任 アルファシステムズ株式会社入社 協立機械株式会社へ転籍 同社顧問就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	2
監査役		伊藤喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月 静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)4	
監査役		安養寺明彦	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成24年9月 北辰電機製作所株式会社(現・横 河電機株式会社)入社 横河M&C株式会社代表取締役社長 就任 同社退任 横河電機株式会社常務執行役員就 任 同社退社 コンサルティング業起業(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)6	
計						631

- (注) 1 専務取締役西信之は取締役社長西雅寛の弟であります。
2 取締役河合健一は社外取締役であります。
3 監査役伊藤喜代次及び安養寺明彦は社外監査役であります。
4 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成24年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成25年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月 昭和52年10月 昭和52年11月 昭和53年4月 不動産鑑定士登録 司法書士認可 小林不動産鑑定事務所開業(現在) 司法書士小林繁事務所開業(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

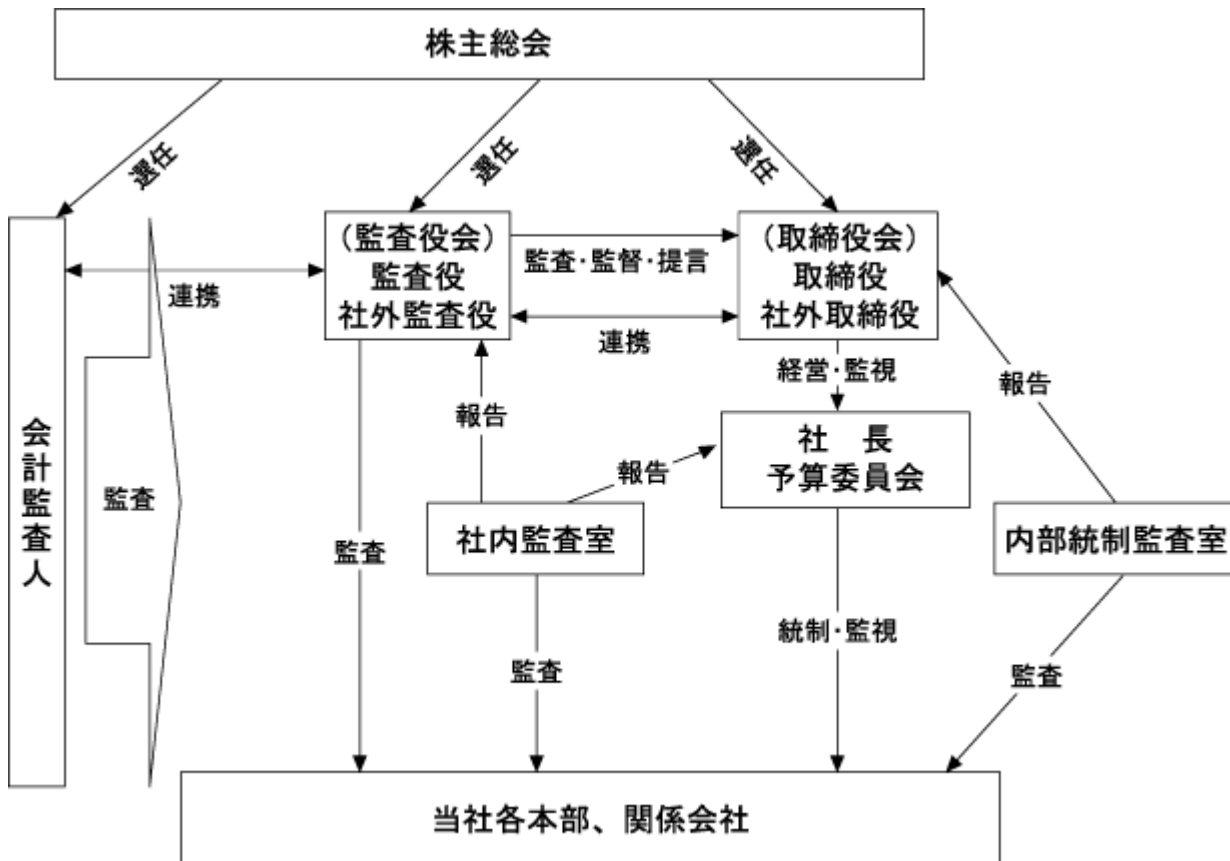
企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものであることとして常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



(イ) 取締役会

取締役7名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(ロ) 予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項等幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(ハ) 内部統制監査室

最高統括責任者は代表取締役社長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

(ニ) 社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他9名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

(ホ) 監査役会

当社の監査役監査は社外監査役(非常勤)2名を含む3名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

(ヘ) 会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成25年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び鈴木潤氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名であります。

内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(9名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また常勤監査役は会計監査を執り行うのとともに、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定時取締役会に出席して、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しており、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているため現状の体制としております。

社外取締役河合健一氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、中立かつ客観的観点から当社の経営を監督するとともに、経営全般に助言・提言を行うことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂くために選任しております。なお、同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しており、法令遵守等に関する専門的見識を有しており、豊富な経験と幅広い知識から、当社の経営全般に助言・提言を受けるとともにコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。同氏と当社との間に取引等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役安養寺明彦氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、コンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。なお同氏は、当社と取引関係があり、また株主である横河電機株式会社に在籍しておりましたが、同社は当社の経営の意思決定に対し著しい影響を及ぼす関係ではないことから、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

社外監査役は内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	88	24	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	0	1
社外役員	3	3		3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記報酬等の額のほか、平成22年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額として、当事業年度中に退任した監査役(社外監査役)1名に対して、1,000千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 364百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン株式会社	104,700	177	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本製紙グループ本社	95,555	120	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	62,322	50	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	38	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	60,528	14	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	10	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,274	7	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	34,127	7	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	24,827	5	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	12,782	5	取引関係等の円滑化のため
I M V 株式会社	23,329	5	取引関係等の円滑化のため
N T N 株式会社	18,900	4	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	8,000	3	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	3	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	6,190	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	2	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	895	1	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属株式会社	16,663	1	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	176,376	209	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	32	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	14,370	13	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	7,589	10	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	34,130	10	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,450	10	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	7,000	9	取引関係等の円滑化のため
I M V 株式会社	26,474	8	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	38,626	7	取引関係等の円滑化のため
N T N 株式会社	24,946	7	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	9,151	6	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	16,195	5	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	8,499	5	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	4	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	1,353	3	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	3	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	19,360	2	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 大塚高德(6年)、鈴木潤(4年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社	2		2	
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,081	714,723
受取手形及び売掛金	⁷ 9,479,683	⁷ 7,929,702
有価証券	300,009	796,758
商品及び製品	317,112	338,718
仕掛品	367,182	435,025
原材料	559,739	555,371
短期貸付金	129,621	163,166
繰延税金資産	151,855	98,157
その他	100,759	158,822
貸倒引当金	105,132	60,278
流動資産合計	11,981,913	11,130,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 778,210	³ 787,326
車両運搬具(純額)	³ 64,086	³ 76,110
土地	4,261,131	4,338,939
その他(純額)	³ 75,801	³ 66,585
有形固定資産合計	5,179,229	5,268,963
無形固定資産	74,245	76,502
投資その他の資産		
投資有価証券	^{4, 5} 1,721,352	^{4, 5} 1,298,013
繰延税金資産	310,042	159,474
その他	296,298	430,828
貸倒引当金	86,426	83,608
投資その他の資産合計	2,241,266	1,804,708
固定資産合計	7,494,742	7,150,174
資産合計	19,476,655	18,280,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁷ 7,083,501	⁷ 5,929,817
短期借入金	3,900,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	27,861
未払法人税等	287,222	230,547
未払消費税等	80,867	49,485
賞与引当金	105,772	115,729
役員賞与引当金	44,110	43,070
その他	621,292	442,601
流動負債合計	12,148,162	10,139,111
固定負債		
長期借入金	80,017	48,093
退職給付引当金	122,298	142,361
繰延税金負債	-	3,351

負ののれん	7,268	3,634
その他	548,777	516,845
固定負債合計	758,362	714,286
負債合計	12,906,525	10,853,398

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,832,110
利益剰余金	3,790,528	4,300,465
自己株式	510,845	483,135
株主資本合計	6,551,614	7,090,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,017	58,679
その他の包括利益累計額合計	214,017	58,679
少数株主持分	232,532	277,384
純資産合計	6,570,129	7,426,944
負債純資産合計	19,476,655	18,280,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	26,873,203	26,267,420
売上原価	^{1, 3} 22,864,821	^{1, 3} 22,200,582
売上総利益	4,008,381	4,066,837
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,431,243	^{2, 3} 3,459,670
営業利益	577,138	607,167
営業外収益		
受取利息	10,857	11,911
受取配当金	19,956	26,976
仕入割引	35,136	30,984
持分法による投資利益	493	2,015
負ののれん償却額	3,634	3,634
為替差益	246	175,541
貸倒引当金戻入額	-	42,834
助成金収入	41,763	69,503
雑収入	33,412	52,902
営業外収益合計	145,499	416,303
営業外費用		
支払利息	24,535	24,248
手形売却損	3,952	2,720
売上割引	3,525	3,181
雑損失	2,052	1,830
営業外費用合計	34,066	31,980
経常利益	688,571	991,489
特別利益		
投資有価証券売却益	20,890	109,487
固定資産売却益	⁴ 50,131	⁴ 229
保険差益	-	298
負ののれん発生益	1,292	-
債務免除益	11,000	-
特別利益合計	83,315	110,016
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 6,620	⁵ 9,093
固定資産売却損	⁶ 23	⁶ 120
有価証券償還損	31,099	-
投資有価証券評価損	87,179	1,308
その他	-	14
特別損失合計	124,923	10,536
税金等調整前当期純利益	646,962	1,090,969
法人税、住民税及び事業税	302,897	367,470
法人税等調整額	26,670	108,044
法人税等合計	329,567	475,514
少数株主損益調整前当期純利益	317,395	615,455
少数株主利益	18,661	15,152
当期純利益	298,733	600,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,395	615,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,230	293,309
持分法適用会社に対する持分相当額	6	78
その他の包括利益合計	¹ 30,223	¹ 293,387
包括利益	347,618	908,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,967	873,000
少数株主に係る包括利益	8,651	35,842

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,618
当期変動額合計	-	1,618
当期末残高	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
当期首残高	3,574,450	3,790,528
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	216,077	509,937
当期末残高	3,790,528	4,300,465
自己株式		
当期首残高	483,531	510,845
当期変動額		
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,332	27,927
当期変動額合計	27,314	27,710
当期末残高	510,845	483,135
株主資本合計		
当期首残高	6,362,851	6,551,614
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,305	29,545
当期変動額合計	188,763	539,266
当期末残高	6,551,614	7,090,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	254,250	214,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,233	272,697
当期変動額合計	40,233	272,697
当期末残高	214,017	58,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,250	214,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,233	272,697
当期変動額合計	40,233	272,697
当期末残高	214,017	58,679
少数株主持分		
当期首残高	228,797	232,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,735	44,851
当期変動額合計	3,735	44,851
当期末残高	232,532	277,384
純資産合計		
当期首残高	6,337,397	6,570,129
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	298,733	600,303
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,305	29,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,968	317,548
当期変動額合計	232,732	856,814
当期末残高	6,570,129	7,426,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,962	1,090,969
減価償却費	185,153	168,092
為替差損益 (は益)	24,718	173,252
債務免除益	11,000	-
負ののれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23,510	47,673
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,043	20,062
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,823	9,957
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31,110	1,040
受取利息及び受取配当金	30,814	38,887
持分法による投資損益 (は益)	493	2,015
支払利息	24,535	24,248
負ののれん発生益	1,292	-
有価証券償還損益 (は益)	31,099	-
有形固定資産売却損益 (は益)	50,108	109
有形及び無形固定資産除却損	6,620	9,093
投資有価証券売却損益 (は益)	20,890	109,487
投資有価証券評価損益 (は益)	87,179	1,308
売上債権の増減額 (は増加)	2,523,283	1,549,981
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,108	85,080
仕入債務の増減額 (は減少)	1,760,159	1,153,683
その他	50,110	270,559
小計	242,182	988,288
利息及び配当金の受取額	30,712	36,941
利息の支払額	24,535	24,248
法人税等の支払額	70,792	439,363
法人税等の還付額	2,579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,146	561,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	646,024	499,421
有価証券の償還による収入	347,587	499,421
定期預金の預入による支出	28,501	25,000
定期預金の払戻による収入	50,002	28,000
有形固定資産の取得による支出	255,316	230,682
有形固定資産の売却による収入	196,286	850
無形固定資産の取得による支出	20,470	33,859
出資金の払込による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 34,314	-
投資有価証券の取得による支出	391,723	617,416
投資有価証券の売却による収入	303,066	1,554,110
貸付けによる支出	391,100	646,718
貸付金の回収による収入	371,407	516,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,470	540,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	600,000
長期借入れによる収入	³ 110,007	-
長期借入金の返済による支出	³ 24,591	³ 29,460
長期未払金の返済による支出	12,920	18,422
自己株式の取得による支出	33,646	216
自己株式の売却による収入	³ 6,305	³ 29,545
配当金の支払額	82,439	90,120
少数株主への配当金の支払額	-	4,975
少数株主からの払込みによる収入	-	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,715	710,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,547	142,180
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,939	533,391
現金及び現金同等物の期首残高	627,651	965,590
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 965,590	¹ 1,498,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

九州協立機械(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 第一エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社九州協立機械(株)他13社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、S K C(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社、協和電工(株)、アプレスト(株)、協立機械(株)及び協立テストシステム(株)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

アルファシステムズ(株)

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた33,658千円は、「為替差益」246千円、「雑収入」33,412千円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託（社員持株会処分型）

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」（以下、「信託E口」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

期末自己株式数	402,865株
うち当社所有自己株式数	335,825株
うち信託E口所有自己株式数	67,040株

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	409,703千円	592,646千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
		10,447千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	1,335,363千円	1,397,948千円

4 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	165,485千円	284,197千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	172,364千円	242,879千円

6 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,785千円	協立電機(上海)有限公司 24,075千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	4,980千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,640千円
		Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 4,740千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	62,428千円	106,773千円
支払手形	64,285千円	83,113千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	17,538千円	11,922千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
役員報酬	212,077千円	217,887千円
給与手当	1,600,847千円	1,659,226千円
賞与引当金繰入額	58,985千円	62,760千円
退職給付費用	28,261千円	24,148千円
法定福利費	287,621千円	301,002千円
賃借料	69,636千円	66,917千円
研究開発費	265,387千円	217,252千円
減価償却費	110,914千円	108,646千円
貸倒引当金繰入額	31,323千円	
役員賞与引当金繰入額	44,110千円	42,580千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	292,629千円	245,585千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び土地	50,093千円	
車両運搬具	38千円	179千円
工具、器具及び備品		49千円
計	50,131千円	229千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	1,336千円	
車両運搬具	3,006千円	888千円
工具、器具及び備品	2,277千円	2,045千円
機械装置		0千円
ソフトウェア		10千円
撤去費用		6,150千円
計	6,620千円	9,093千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	23千円	120千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,782千円	512,232千円
組替調整額	11,261千円	108,179千円
税効果調整前	2,521千円	404,053千円
税効果額	32,751千円	110,743千円
その他有価証券評価差額金	30,230千円	293,309千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	6千円	78千円
その他の包括利益合計	30,223千円	293,387千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000			3,641,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,866	23,500	4,400	354,966

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	728,200		4,369,200

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加 728,200株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354,966	71,159	23,260	402,865

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加 70,993株

単元未満株式の買取による増加 166株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 23,200株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は67,040株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	681,081千円	714,723千円
有価証券勘定	300,009千円	796,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,500千円	12,500千円
現金及び現金同等物	965,590千円	1,498,981千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

株式の取得により新たに(株)アニシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,809千円
固定資産	5,774千円
流動負債	63,291千円
固定負債	31,000千円
負ののれん	1,292千円
上記連結子会社株式の取得価額	4,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	38,314千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,314千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

3 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
長期借入れによる収入	110,007千円	
長期借入金の返済による支出	4,591千円	29,460千円
自己株式の売却による収入	6,305千円	29,441千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。当該契約は金利の変動リスクを内包しております。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	681,081	681,081	
(2) 受取手形及び売掛金	9,479,683	9,479,683	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,835,997	1,835,997	
資産計	11,996,762	11,996,762	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,083,501)	(7,083,501)	
(5) 短期借入金	(3,900,000)	(3,900,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(105,415)	(105,415)	
負債計	(11,088,916)	(11,088,916)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,723	714,723	
(2) 受取手形及び売掛金	7,929,702	7,929,702	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,838,892	1,838,892	
資産計	10,483,318	10,483,318	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,929,817)	(5,929,817)	
(5) 短期借入金	(3,300,000)	(3,300,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(75,954)	(75,954)	
負債計	(9,305,772)	(9,305,772)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	185,364	255,879

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	681,081	
受取手形及び売掛金	9,479,683	
合計	10,160,765	

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	714,723	
受取手形及び売掛金	7,929,702	
合計	8,644,425	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,900,000					
長期借入金	25,397	25,981	26,119	26,396	1,520	

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000					
長期借入金	27,861	29,022	19,071			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,888	66,847	14,041
債券			
その他			
小計	80,888	66,847	14,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,449,120	1,753,624	304,504
債券			
その他	5,978	7,474	1,496
小計	1,455,099	1,761,099	306,000
合計	1,535,988	1,827,947	291,958

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,151千円減損処理を行っております。
- 2 MMF等(連結貸借対照表計上額300,009千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	633,661	466,176	167,484
債券			
その他	4,350	3,921	428
小計	638,011	470,098	167,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	397,020	451,786	54,765
債券			
その他	7,101	8,155	1,053
小計	404,122	459,941	55,819
合計	1,042,134	930,039	112,094

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,308千円減損処理を行っておりません。
- 2 MMF等(連結貸借対照表計上額796,758千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	303,066	20,890	

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,554,110	109,487	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度または退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、6社が退職一時金制度を、5社が確定拠出年金制度を採用しております。また、1社が厚生年金基金制度を、1社が中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社連結子会社である協和電工株式会社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
年金資産の額(千円)	17,187,944	17,277,759
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	22,803,555	22,872,261
差引額(千円)	5,615,610	5,594,501

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.99% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.09% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	122,298	142,361
(2) 退職給付引当金(千円)	122,298	142,361

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
勤務費用(千円)	33,395	23,950
確定拠出年金への拠出額(千円)	8,386	11,640
厚生年金基金への拠出額(千円)	7,942	8,691
中小企業退職金共済への拠出額(千円)	2,282	2,132
合計(千円)	52,006	46,414

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,558千円	18,717千円
賞与引当金	39,748	43,713
退職給付引当金	43,345	50,295
減価償却超過額	630	2,382
繰越欠損金	118,530	51,509
長期未払金	46,181	46,181
ゴルフ会員権評価損	49,806	49,806
土地評価損	8,199	8,199
減損損失	8,265	8,265
その他有価証券評価差額金	102,069	
貸倒引当金	55,891	44,527
原材料評価損	20,390	25,558
投資有価証券評価損	33,306	33,053
その他	30,060	31,318
繰延税金資産小計	578,985	413,528
評価性引当額	111,804	119,974
繰延税金資産合計	467,181	293,554
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		30,491
有価証券評価益	4,888	4,888
その他	393	3,893
繰延税金負債合計	5,282	39,274
繰延税金資産の純額	461,898千円	254,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	39.74%	37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.78	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	0.85
住民税均等割	3.20	1.96
試験研究費等の税額控除	3.97	1.01
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.73	
評価性引当額	2.41	3.68
負ののれん発生益	0.08	
持分法による投資利益	0.03	0.07
その他	0.43	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.94%	43.59%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成24年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,142千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成25年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,847千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,841,101	1,720,561
	期中増減額	120,540	189,225
	期末残高	1,720,561	1,531,336
期末時価		1,473,822	1,277,526

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の店舗等の取得(32,084千円)であり、減少は、賃貸用の土地及び建物の売却(140,974千円)及び建物の減価償却費(11,649千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の住宅等の取得(22,761千円)であり、減少は、事業所資産への変更(208,488千円)及び建物の減価償却費(7,180千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,328,664	16,464,023	26,792,688	80,514	26,873,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,419	81,549	176,969	59,753	236,723
計	10,424,084	16,545,573	26,969,658	140,268	27,109,926
セグメント利益	225,738	649,199	874,937	90,639	965,577
セグメント資産	7,167,923	6,917,260	14,085,184	1,763,075	15,848,259
その他の項目					
減価償却費	111,095	38,749	149,845	15,590	165,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,087	159,505	231,592	41,216	272,809

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,958	15,822,777	26,197,736	69,683	26,267,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,947	101,879	241,827	58,506	300,333
計	10,514,906	15,924,657	26,439,563	128,190	26,567,754
セグメント利益	295,594	608,401	903,996	91,846	995,842
セグメント資産	6,903,523	5,816,725	12,720,248	1,773,942	14,494,191
その他の項目					
減価償却費	96,554	42,052	138,606	14,980	153,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,177	111,248	220,425	25,887	246,313

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,969,658	26,439,563
「その他」の区分の売上高	140,268	128,190
セグメント間取引消去	236,723	300,333
連結財務諸表の売上高	26,873,203	26,267,420

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	874,937	903,996
「その他」の区分の利益	90,639	91,846
全社費用	388,438	388,675
連結財務諸表の営業利益	577,138	607,167

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,085,184	12,720,248
「その他」の区分の資産	1,763,075	1,773,942
全社資産	3,628,395	3,786,151
連結財務諸表の資産合計	19,476,655	18,280,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149,845	138,606	15,590	14,980	19,717	14,504	185,153	168,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,592	220,425	41,216	25,887	19,267	17,505	292,076	263,818

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高	3,543	3,724			7,268

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862			3,634
当期末残高	1,771	1,862			3,634

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において1,292千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アニシスの株式を新たに取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	594,473	買掛金	152,165

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針
計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	416,479	買掛金	201,447

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針
計装工事委託等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,607円21銭	1,802円56銭
1株当たり当期純利益	75円50銭	151円67銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,570,129	7,426,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	232,532	277,384
(うち少数株主持分)	(232,532)	(277,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,337,597	7,149,560
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	425,959	402,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,943,241	3,966,335

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	298,733	600,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,733	600,303
期中平均株式数(株)	3,956,891	3,957,957

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

140,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成25年8月12日～平成26年6月30日

2. その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式11,200株(取得価額14,563,800円)であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	3,300,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,397	27,861	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	80,017	48,093	0.47	平成28年7月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,005,415	3,375,954		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,022	19,071		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,239,364	14,181,279	20,723,658	26,267,420
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	287,649	678,681	997,330	1,090,969
四半期(当期)純利益金額 (千円)	150,395	389,167	590,110	600,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.09	98.46	149.18	151.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.09	60.35	50.72	2.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,609	453,038
受取手形	⁵ 1,254,949	⁵ 913,547
売掛金	² 5,456,546	² 4,383,177
有価証券	186,515	500,597
商品	72,568	59,345
原材料	291,759	301,815
仕掛品	139,438	146,683
短期貸付金	² 2,035,005	² 1,253,210
前渡金	570	120
繰延税金資産	68,799	43,913
その他	7,453	21,784
貸倒引当金	61,364	3,571
流動資産合計	9,871,851	8,073,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,019,634	1,063,250
減価償却累計額	523,404	552,661
建物(純額)	496,229	510,588
構築物	66,378	69,718
減価償却累計額	48,838	52,151
構築物(純額)	17,539	17,566
車両運搬具	155,732	162,277
減価償却累計額	118,733	123,868
車両運搬具(純額)	36,999	38,409
工具、器具及び備品	319,630	321,705
減価償却累計額	262,591	270,234
工具、器具及び備品(純額)	57,038	51,471
土地	3,507,133	3,566,942
有形固定資産合計	4,114,941	4,184,978
無形固定資産		
ソフトウェア	46,739	50,577
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	53,559	57,398
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 477,882	¹ 364,297
関係会社株式	518,093	550,430
出資金	903	5,903
関係会社長期貸付金	1,012,000	1,433,196
破産更生債権等	61,719	58,841
長期前払費用	1,930	1,846
差入保証金	18,819	15,642
ゴルフ会員権	7,775	7,775
繰延税金資産	169,828	87,223

その他	62,529	69,211
貸倒引当金	63,308	55,638
投資その他の資産合計	2,268,174	2,538,728
固定資産合計	6,436,675	6,781,105
資産合計	16,308,526	14,854,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 2,535,931	2, 5 1,902,318
買掛金	2 3,171,210	2 2,739,302
短期借入金	3,900,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	27,861
未払金	112,746	139,897
未払法人税等	207,805	161,295
未払消費税等	54,379	27,499
未払費用	51,150	52,309
前受金	119,410	17,893
預り金	48,319	28,397
賞与引当金	66,400	63,000
役員賞与引当金	25,000	25,000
設備関係支払手形	5,182	10,221
その他	1,029	914
流動負債合計	10,323,962	8,495,909
固定負債		
長期未払金	132,590	131,590
長期借入金	80,017	48,093
退職給付引当金	74,262	91,883
長期預り敷金	21,397	14,510
長期預り保証金	44,686	40,882
固定負債合計	352,953	326,958
負債合計	10,676,916	8,822,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	1,618
資本剰余金合計	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	37,106	37,106
別途積立金	2,600,000	2,700,000
繰越利益剰余金	198,834	402,160
利益剰余金合計	2,895,940	3,199,267
自己株式	510,845	483,135
株主資本合計	5,657,026	5,989,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,416	42,217
評価・換算差額等合計	25,416	42,217
純資産合計	5,631,610	6,031,899
負債純資産合計	16,308,526	14,854,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
製品売上高	8,319,052	8,250,499
商品売上高	8,293,139	7,990,960
その他の売上高	111,291	107,111
売上高合計	16,723,482	16,348,570
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	² 6,868,564	² 6,766,501
合計	6,868,564	6,766,501
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	6,868,564	6,766,501
商品期首たな卸高	83,614	72,568
当期商品仕入高	7,369,208	7,048,945
合計	7,452,822	7,121,513
商品期末たな卸高	72,568	59,345
商品売上原価	7,380,254	7,062,168
売上原価合計	14,248,818	13,828,670
売上総利益	2,474,663	2,519,900
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,094,061	^{1, 2} 2,069,497
営業利益	380,602	450,403
営業外収益		
受取利息	⁶ 50,056	⁶ 51,585
受取配当金	⁶ 5,244	⁶ 24,110
為替差益	-	66,260
仕入割引	3,570	3,143
助成金収入	23,504	35,986
貸倒引当金戻入額	-	64,212
雑収入	18,883	21,021
営業外収益合計	101,259	266,320
営業外費用		
支払利息	23,944	23,753
手形売却損	3,876	2,531
為替差損	5,682	-
雑損失	1,986	150
営業外費用合計	35,490	26,435
経常利益	446,371	690,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 115
投資有価証券売却益	20,337	55,335
特別利益合計	20,337	55,451
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,254	⁴ 8,670
固定資産売却損	⁵ 23	⁵ 59
有価証券償還損	20,519	-
関係会社株式評価損	55,027	-
特別損失合計	78,825	8,730
税引前当期純利益	387,883	737,009
法人税、住民税及び事業税	216,598	271,972
法人税等調整額	12,887	71,344
法人税等合計	203,711	343,317
当期純利益	184,172	393,692

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,860,959	85.5	5,707,839	84.3
労務費		682,410	10.0	753,139	11.1
経費		310,348	4.5	312,768	4.6
当期総製造費用		6,853,718	100.0	6,773,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		154,284		139,438	
合計		7,008,002		6,913,185	
期末仕掛品たな卸高		139,438		146,683	
当期製品製造原価	3	6,868,564		6,766,501	

(注)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 75,126千円 研究開発費 27,241千円 賃借料 18,659千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 69,245千円 研究開発費 28,333千円 賃借料 20,971千円
3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損3,177千円が当期製品製造原価に含まれております。	3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損11,922千円が当期製品製造原価に含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,618
当期変動額合計	-	1,618
当期末残高	-	1,618
資本剰余金合計		
当期首残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,618
当期変動額合計	-	1,618
当期末残高	1,830,491	1,832,110
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	34,310	37,106
当期変動額		
買換資産積立金の税率変更による増加	2,795	-
当期変動額合計	2,795	-
当期末残高	37,106	37,106
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	2,600,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	100,113	198,834
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
別途積立金の積立	-	100,000
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の処分	27	-
買換資産積立金の税率変更による増加	2,795	-
当期変動額合計	98,721	203,326
当期末残高	198,834	402,160
利益剰余金合計		
当期首残高	2,794,424	2,895,940
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	101,516	303,326
当期末残高	2,895,940	3,199,267
自己株式		
当期首残高	483,531	510,845
当期変動額		
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,332	27,927
当期変動額合計	27,314	27,710
当期末残高	510,845	483,135
株主資本合計		
当期首残高	5,582,824	5,657,026
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,305	29,545
当期変動額合計	74,202	332,655
当期末残高	5,657,026	5,989,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,829	25,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,587	67,633
当期変動額合計	4,587	67,633
当期末残高	25,416	42,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,829	25,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,587	67,633
当期変動額合計	4,587	67,633
当期末残高	25,416	42,217
純資産合計		
当期首残高	5,561,995	5,631,610
当期変動額		
剰余金の配当	82,628	90,365
当期純利益	184,172	393,692
自己株式の取得	33,646	216
自己株式の処分	6,305	29,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,587	67,633
当期変動額合計	69,615	400,288
当期末残高	5,631,610	6,031,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

株式給付信託（社員持株会処分型）

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。

本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）」（以下、「信託E口」といいます。）が、約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

期末自己株式数	402,865株
うち当社所有自己株式数	335,825株
うち信託E口所有自己株式数	67,040株

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	38,446千円	65,209千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
売掛金	490,988千円	70,871千円
短期貸付金	2,022,005千円	1,253,210千円
支払手形	484,759千円	337,492千円
買掛金	466,306千円	377,195千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
	409,703千円	592,646千円

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	8,785千円	協立電機(上海)有限公司 24,075千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	4,980千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,640千円
		Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 4,740千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	24,940千円	63,130千円
支払手形	61,458千円	50,551千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
役員報酬		93,529千円		94,969千円
給与手当		973,766千円		1,009,780千円
賞与引当金繰入額		39,260千円		35,951千円
退職給付費用		20,585千円		18,339千円
法定福利費		181,200千円		187,975千円
研究開発費		265,311千円		217,067千円
減価償却費		70,402千円		63,736千円
貸倒引当金繰入額		18,753千円		
役員賞与引当金繰入額		25,000千円		25,000千円
おおよその割合				
販売費		89%		90%
一般管理費		11%		10%

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
		292,552千円		245,400千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
車両運搬具				115千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
建物		292千円		
車両運搬具		756千円		544千円
工具、器具及び備品		2,205千円		1,975千円
撤去費用				6,150千円
計		3,254千円		8,670千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
車両運搬具		23千円		59千円

6 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年7月1日	(自	平成24年7月1日
	至	平成24年6月30日)	至	平成25年6月30日)
受取利息		44,997千円		48,680千円
受取配当金		1,798千円		16,930千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	335,866	23,500	4,400	354,966

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当事業年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,200株であります。

当事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	354,966	71,159	23,260	402,865

(変動事由)増加：平成24年 7月 1日付の株式分割による増加 70,993株

単元未満株式の買取による増加 166株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 23,200株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当事業年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は67,040株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額483,773千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成25年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額516,110千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額34,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	17,598千円	13,511千円
賞与引当金	24,700	23,436
減価償却超過額	630	2,382
一括償却資産	786	728
ゴルフ会員権評価損	49,116	49,116
減損損失	8,265	8,265
長期未払金	46,181	46,181
退職給付引当金	25,958	32,002
その他有価証券評価差額金	13,583	
貸倒引当金	42,207	21,023
原材料評価損	20,390	29,168
関係会社株式評価損	21,625	21,625
その他	9,135	5,180
繰延税金資産小計	280,181	252,621
評価性引当額	21,625	79,006
繰延税金資産合計	258,556	173,614
(繰延税金負債)		
固定資産買換積立金	19,831	19,831
その他有価証券評価差額金		22,562
その他	96	83
繰延税金負債合計	19,928	42,477
繰延税金資産の純額	238,627千円	131,136千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
法定実効税率	39.74%	37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61	1.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	0.99
住民税均等割	3.88	2.12
試験研究費等の税額控除	6.62	1.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.37	
評価性引当額	5.64	7.79
その他	0.03	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%	46.58%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,428円17銭	1,520円77銭
1株当たり当期純利益	46円54銭	99円47銭

- (注) 1 当事業年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,631,610	6,031,899
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,631,610	6,031,899
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	425,959	402,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,943,241	3,966,335

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	184,172	393,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,172	393,692
期中平均株式数(株)	3,956,891	3,957,957

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしております。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

140,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成25年8月12日～平成26年6月30日

2. その他

上記による現在の取得状況は、当社普通株式11,200株(取得価額14,563,800円)であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	横河電機株式会社	176,376	209,358
		株式会社T O K A Iホールディングス	100,000	32,200
		株式会社立花エレテック	14,370	13,622
		株式会社マイクロブラッドサイエンス	2,600	13,000
		日本製紙株式会社	7,589	10,730
		日東精工株式会社	34,130	10,716
		株式会社ヤクルト本社	2,450	10,070
		ヨシコン株式会社	7,000	9,730
		I M V株式会社	26,474	8,365
		特種東海製紙株式会社	38,626	7,648
		N T N株式会社	24,946	7,633
		旭化成株式会社	9,151	6,003
		株式会社フジクラ	16,195	5,700
		旭硝子株式会社	8,499	5,490
		菱電商事株式会社	7,000	4,487
		株式会社ツムラ	1,353	3,958
		遠州トラック株式会社	4,000	3,256
日本軽金属ホールディングス株式会社	19,360	2,323		
		計	500,124	364,297

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	MMF (ドル)	100,163,849	98,751
		C R F	381,819,155	381,819
		キャッシュ・ファンド	20,026,472	20,026
		計	502,009,476	500,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,019,634	43,616	-	1,063,250	552,661	29,256	510,588
構築物	66,378	3,340	-	69,718	52,151	3,313	17,566
車両運搬具	155,732	26,870	20,325	162,277	123,868	24,415	38,409
工具、器具及び備品	319,630	28,881	26,806	321,705	270,234	32,473	51,471
土地	3,507,133	59,808	-	3,566,942	-	-	3,566,942
建設仮勘定	-	10,000	10,000	-	-	-	-
有形固定資産計	5,068,508	172,517	57,132	5,183,894	998,915	89,459	4,184,978
無形固定資産							
ソフトウェア	96,127	26,940	-	123,068	72,490	23,101	50,577
電話加入権	6,820	-	-	6,820	-	-	6,820
無形固定資産計	102,948	26,940	-	129,889	72,490	23,101	57,398
長期前払費用	1,930	66	149	1,846	-	-	1,846

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 静岡賃貸事務所(静岡市駿河区石田)建設 38,816千円
土地 富士支店用土地(富士市青島町)購入 59,808千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,673	59,210	1,250	123,423	59,210
賞与引当金	66,400	63,000	66,400	-	63,000
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権に対する個別引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,191
預金の種類	
当座預金	271,107
普通預金	170,946
別段預金	8,792
小計	450,847
合計	453,038

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽産業株式会社	69,300
市光工業株式会社	67,480
高砂製紙株式会社	61,413
富山薬品工業株式会社	54,713
エア・ブラウン株式会社	41,465
その他	619,174
合計	913,547

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月満期	63,130
7月 "	259,001
8月 "	209,651
9月 "	202,759
10月 "	128,224
11月 "	42,720
12月以降満期	8,058
合計	913,547

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月満期	23,365
7月 "	266,283
8月 "	187,947
9月 "	70,585
10月 "	44,463
合計	592,646

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	269,412
スズキ株式会社	263,631
沖電気工業株式会社	129,682
矢崎総業株式会社	114,226
特種東海製紙株式会社	106,132
その他	3,500,092
合計	4,383,177

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,456,546	17,008,973	18,082,342	4,383,177	80.5	105.6

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
コントロール機器	39,124
F A 機器	7,267
科学分析・計測機器	12,953
合計	59,345

ホ 原材料

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム原材料	301,815
合計	301,815

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
インテリジェントF Aシステム仕掛品	146,683
合計	146,683

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
S K C 株式会社	525,000
協立機械株式会社	355,000
アプレスト株式会社	170,000
協立テストシステム株式会社	134,000
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	34,760
その他	34,450
合計	1,253,210

チ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
協立テストシステム株式会社	700,000
東海システムサービス株式会社	593,000
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	136,196
株式会社イーアンドエムシステム	4,000
合計	1,433,196

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	168,442
株式会社キッツ	102,005
アプレスト株式会社	96,152
S K C 株式会社	76,868
協立テストシステム株式会社	74,220
その他	1,384,628
合計	1,902,318

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月満期	50,551
7月 "	419,311
8月 "	407,991
9月 "	421,158
10月 "	402,261
11月 "	201,044
合計	1,902,318

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
横河ソリューションサービス株式会社	854,250
第一エンジニアリング株式会社	201,447
アジレント・テクノロジー株式会社	94,952
横河メータ&インスツルメンツ株式会社	83,270
M y w a y プラス株式会社	80,565
その他	1,424,815
合計	2,739,302

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社静岡銀行	800,000
静岡県信用農業協同組合連合会	700,000
農林中央金庫	400,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
合計	3,300,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	27,861
合計	27,861

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	48,093
合計	48,093

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第54期)	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日	平成24年9月27日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日	平成24年9月27日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成24年11月12日 東海財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	平成25年2月12日 東海財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	平成25年5月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成24年9月28日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 至	平成25年8月1日 平成25年8月31日	平成25年9月2日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月17日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協立電機株式会社が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月17日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

